



SCB

ニュース&トピックス

No.2024-149

(2025.2.25)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

上席主任研究員 薬品 和寿

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

拡大への期待が高まるサステナブルファイナンス

－「サステナブル投資残高アンケート 2024 調査結果速報」の紹介－

ポイント

- 2024年3月末時点のサステナブル投資残高合計は、625.6兆円と、前年比16.6%の増加となった。一方、総運用資産残高に占める割合は63.5%と、同1.8ポイント低下している。
- 運用手法別に投資残高（2024年3月末時点）をみると、ポジティブ・スクリーニング手法、議決権行使が堅調に増加し、マーケットにおいてステークホルダーとの「建設的な対話」が期待されるなか、エンゲージメント手法も引き続き増加となった。また、テーマ型投資も、ESGへの関心が高まる中、増加基調を維持している。

1. はじめに

ニュース&トピックス No. 2023-56¹（2023年12月13日発行）では、「サステナブル投資残高アンケート 2023 調査結果速報」の概要について紹介した。

2024年12月2日に、NPO法人日本サステナブル投資フォーラムから、「サステナブル投資残高アンケート 2024 調査結果速報」が公表されたことから、本稿では、同速報に基づき、サステナブル投資残高の推移を概観する。

2. サステナブル投資残高の推移（図表1）サステナブル投資残高の推移

「サステナブル投資残高アンケート 2024 調査結果速報」は、第10回目であり、本レポートの詳細な内容は、2025年春に発行予定の「日本サステナブル投資白書 2024」に収録される。

本アンケート調査は、スチュワードシップ・コード署名機関²に対して、郵送等の手段で行われている。なお、集計対象は、しんきんアセットマネジメント投信（株）を含む59機関で、前回より4機関



（備考）「サステナブル投資残高アンケート 2024 調査結果速報」をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

¹ 信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページ (<https://www.scbri.jp/reports/newstopics/20231213-2023-2.html>) を参照

² 金融庁ホームページ (<https://www.fsa.go.jp/singi/stewardship/list/20171225.html>) を参照

減った。

2024年3月末時点のサステナブル投資残高合計は、625.6兆円となり、前年比16.6%の伸びを示した（図表1）。一方、総運用資産残高に占める割合は63.5%と、同1.8ポイント低下した。

3. 運用手法ごとのサステナブル投資残高の推移

本アンケート調査では、サステナブル投資におけるアクティブ運用の手法を、図表2のように定義している。

（図表2）運用手法の定義

運用手法名	定義
ESGインテグレーション	リスク調整後リターンの向上を目指し、投資分析・意思決定プロセスでESG（環境、社会、コーポレートガバナンス）要因を継続的に考慮する投資手法
ポジティブ・スクリーニング	同業他社比でESGパフォーマンスに優れており、定められた閾値以上の評価となるセクター・企業・プロジェクトに投資すること（株式ESG投資指数連動運用以外）
テーマ型投資	特定の中長期的なトレンド（脱炭素、高齢化、女性活躍、SDGs等）から利益が得られると予想する資産をトップダウンで選択して、ポートフォリオを構築すること ・株式 ・債券（グリーン債券やサステナビリティ債券、ワクチン債等を含む） ・その他資産（不動産等）
インパクト投資	財務的リターンとともに、測定可能な社会・環境へのポジティブなインパクトの創出を目的とした投資手法。次の①～④の要素すべてを満たす投資 ① 投資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの ② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの ③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの（※一般公開ではなく資金拠出者のみに開示でも可） ④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関／投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの
議決権行使	議決権を行使すること
エンゲージメント	エンゲージメント方針に基づき、投資家として企業と建設的な対話を行う、あるいは株主提案を行うこと
ネガティブ・スクリーニング	投資対象外とみなす活動に基づいて、特定のセクター・企業・国・その他の発行体をファンドやポートフォリオから除外すること
国際規範に基づくスクリーニング	国際機関（国連、OECD、ILO等）の国際規範に基づいた投資（例：オスロ条約→クラスター弾関連企業に投資しない）

（備考）「サステナブル投資残高アンケート2024 調査結果速報」を基に信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

運用手法別に投資残高（2024 年 3 月末時点）をみると（図表 3）、ポジティブ・スクリーニング手法が 13.6 兆円（前年比+25.2%）、議決権行使 263.6 兆円（同+24.9%）と堅調に増加した。マーケットにおいてステークホルダーとの「建設的な対話」が期待されるなか³、エンゲージメント手法も 354.6 兆円（同+20.3%）と、引き続き増加した。テーマ型投資も、E S G への関心が高まる中、34.4 兆円（同+4.0%）と、増加基調を維持している。

なお、インパクト投資が前年比で大幅に減少しているが、これは、前年調査において総額の約 5 割を占める投資残高を回答していた機関が、2024 年調査では運用手法ごとの残高を未回答としたことが要因である。

（図表 3）運用手法ごとのサステナブル投資残高の推移

運用手法	2019年3月末	2020年3月末	前年比		2021年3月末	前年比		2022年3月末	前年比		2023年3月末	前年比		2024年3月末	前年比	
ESGインテグレーション	1,775,441	2,049,580		15.4	4,221,155		106.0	4,016,860		▲ 4.8	4,387,869		9.2	4,508,075		2.7
ポジティブ・スクリーニング	116,851	146,432		25.3	248,672		69.8	66,425		▲ 73.3	108,892		63.9	136,342		25.2
テーマ型投資		79,885		-	106,660		33.5	276,430		159.2	331,300		19.8	344,599		4.0
インパクト投資	34,541			-	7,063		403.2	4,995		▲ 29.3	16,369		227.7	9,828		▲ 40.0
議決権行使	1,874,353	1,675,971		▲ 10.6	2,394,873		42.9	2,025,546		▲ 15.4	2,110,955		4.2	2,636,425		24.9
エンゲージメント	2,186,145	1,871,703		▲ 14.4	2,614,955		39.7	2,286,397		▲ 12.6	2,948,765		29.0	3,546,242		20.3
ネガティブ・スクリーニング	1,322,327	1,352,634		2.3	2,610,398		93.0	2,430,504		▲ 6.9	3,271,987		34.6	3,337,260		2.0
国際規範に基づくスクリーニング	255,609	283,082		10.7	596,490		110.7	1,709,031		186.5	1,649,152		▲ 3.5	1,778,920		7.9

（注）環境省から 2020 年 7 月に公表された「インパクトファイナンスの基本的な考え方」により、インパクト投資の定義が明確となったため、2020 年 3 月末時点の残高から、インパクト投資の項目を追加した。
（備考）「サステナブル投資残高アンケート 2024 調査結果速報」をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

以 上

＜参考文献＞

- ・ NPO 法人日本サステナブル投資フォーラム（2024 年 12 月 2 日）「サステナブル投資残高アンケート 2024 調査結果速報」

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

³ 日本取引所グループは、2023 年 3 月に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応等に関するお願いについて」(<https://www.jpx.co.jp/news/1020/20230331-01.html>)を公表し、2024 年 1 月から、その対応に関する開示企業一覧表を公表している(<https://www.jpx.co.jp/news/1020/20250115-01.html>)。